



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

東

上場会社名 株式会社キューブ

上場取引所

コード番号 7112

URL <http://www.cube-co.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 橋本 和武

問合せ先責任者（役職名） 取締役CF0（氏名） 福岡 裕太（TEL）03-6427-0791

半期報告書提出予定日 2025年8月14日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	2,360	2.9	36	△57.9	37	△58.4	17	△68.2
2024年12月期中間期	2,293	△9.4	87	△56.1	91	△55.0	55	△57.9
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年12月期中間期	2.90		—					
2024年12月期中間期	9.14		—					

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		％	
2025年12月期中間期	4,674		4,013		85.9	
2024年12月期	4,791		3,982		83.1	

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 4,013百万円 2024年12月期 3,982百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,200	6.9	206	24.4	206	21.5	125	15.0	20.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	6,114,688株	2024年12月期	6,087,604株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	29株	2024年12月期	29株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	6,097,600株	2024年12月期中間期	6,078,912株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「（4）業績予想などの将来予測情報に関する情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
中間会計期間	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間会計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資の改善が進む一方で、米国の通商政策の行方が混沌とし、不安定な海外情勢と原材料価格等の高止まりが続き、景気は弱含んだ状態が継続しております。

当社の属する衣料品販売業界においても、原材料費、物流費、電力料の高騰等、厳しい経営環境が続き、加えて、6月から猛暑による影響が早くもではじめており、慎重な購買行動が続いている状況にあります。

このような環境の中、当社はオンライン・オフラインの双方から、国内外における販売強化に努めてまいりました。

これらの結果として、当中間会計期間における売上高は2,360,691千円（前年同期比2.9%増）となり、営業利益は36,847千円（前年同期比57.9%減）、経常利益は37,976千円（前年同期比58.4%減）、中間純利益は17,684千円（前年同期比68.2%減）となりました。

なお、当社は衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

特に重要な指標の内容は以下のとおりであります。

(売上高)

当中間会計期間の売上高は、2,360,691千円（前年同期比2.9%増）となりました。前事業年度に引き続き、デジタル化の推進と海外展開の拡大に向けて、オフライン・オンラインの販売チャネルの融合、新規店舗の出店も含めた集客・販売力の強化を図り、国内リテール、国内EC、及び海外ECにおいて売上の拡大に努めております。また、韓国卸、中国卸、海外卸、及び国内卸の各卸においても、特に海外卸における新規取引先の獲得等を進め、売上の拡大を図っております。

当社の事業区分別の内訳は、次のとおりであります。

相手先	第31期事業年度 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		第32期事業年度 中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国内リテール	827,815	36.1	952,466	40.3
国内EC	470,123	20.5	427,293	18.1
海外EC	58,343	2.5	52,183	2.2
韓国卸	643,249	28.1	639,570	27.1
中国卸	—	—	51,027	2.2
海外卸	85,884	3.7	89,173	3.8
国内卸	195,442	8.5	147,552	6.3
その他	12,246	0.5	1,423	0.1

(売上総利益及び営業利益)

当中間会計期間の売上原価は、939,886千円（前年同期比0.3%減）となりました。商品の原価目標を設定し、売上原価率の低減を徹底した結果、当中間会計期間は売上原価率39.8%となっております。この結果、当中間会計期間の売上総利益は1,420,805千円（前年同期比5.2%増）となり、売上総利益率は60.2%となっております。また、当中間会計期間の販売費及び一般管理費は、1,383,957千円（前年同期比9.6%増）となり、業容拡大に向けて全社で人材採用を強化した結果として業務委託費用、給料手当、役員報酬、新規店舗の出店に伴い

地代家賃、及び減価償却費等が増加傾向にあります。この結果、当中間会計期間の営業利益は36,847千円(前年同期比57.9%減)となりました。

また、上記指標の計画達成に向けて、事業運営上重要と考えている重要指標として、今後の事業拡大の主たる部分について、海外売上高、及びEC売上高を含むD2C売上高の増加を想定していることから、海外売上高比率、D2C比率及びEC化率の上昇に取り組んでおりますが、前中間会計期間及び当中間会計期間の状況は以下のとおりであります。

	第31期事業年度 中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	第32期事業年度 中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
海外売上高比率(%)	34.3	35.2
D2C比率(%)	59.1	60.7
EC化率(%)	23.0	20.3

(注) 1. 海外売上高比率=(海外EC売上高+韓国卸売上高+中国卸売上高+海外卸売上高)÷売上高

2. D2C比率=(国内リテール売上高+国内EC売上高+海外EC売上高)÷売上高

3. EC化率=(国内EC売上高+海外EC売上高)÷売上高

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間会計期間末の資産合計は4,674,636千円となり、前事業年度末に比べ117,129千円(2.4%)減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ501,449千円(12.9%)減少し、3,380,860千円となりました。これは主に、上半期シーズン向けの商品仕入が増加したことに伴い、商品が33,800千円(8.4%)増加した一方で、前事業年度末に比して決算月における売上高が減少していることに伴い受取手形及び売掛金が50,028千円(12.4%)減少、中国における合弁会社設立に伴う出資や、前事業年度末の未払法人税等の支払、さらに上半期シーズン向けの商品仕入に係る支払が増加していること等により、現金及び預金が504,276千円(17.4%)減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ384,319千円(42.3%)増加し、1,293,776千円となりました。これは主に、2025年6月にMARK&LONA御殿場アウトレット店を開店したことにより、建物及び構築物が13,185千円(3.5%)増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末の負債合計は、661,365千円となり、前事業年度末に比べ147,814千円(18.3%)減少いたしました。

流動負債の残高は、前事業年度末に比べ157,426千円(23.6%)減少し、509,685千円となりました。これは主に、前事業年度末に比べて新規出店に係る費用が増加したことに伴い、未払金が含まれるその他流動負債が36,622千円(18.3%)増加した一方で、上半期シーズン向けの商品の出荷が進んだことにより、契約負債が103,677千円(37.9%)減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ9,611千円(6.8%)増加し、151,679千円となりました。これは主に、MARK&LONA御殿場アウトレット店開店に伴う資産除去債務が8,704千円(7.2%)増加したこと、また従業員の勤務期間の経過に伴い、退職給付引当金が906千円(6.4%)増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末の純資産の残高は、4,013,271千円となり、前事業年度末に比べ30,685千円(0.8%)増加いたしました。これは、中間純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式を発行したことによるものであります。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は、85.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から1,004,276千円減少し、1,419,538千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は103,287千円(前年同期は233,838千円の収入)となりました。これは主に、税引前中間純利益を37,976千円計上したことに加え、上半期シーズン向けの商品仕入が増加していることに伴い、商品が33,800千円増加した一方で、上半期シーズン向けの商品出荷が進んだことにより、契約負債が103,677千円減少し、前事業年度末に比べて決算月における仕入が減少していることにより仕入債務が65,287千円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は897,354千円(前年同期は110,754千円の支出)となりました。これは主に、中国における合弁会社設立に伴う関係会社株式の取得による支出295,480千円、資金の効率的運用の観点から定期預金の預入による支出500,000千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金及び使用した資金はありません。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の業績予想につきましては、2025年2月14日に「2024年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,903,847	2,399,571
受取手形及び売掛金	403,576	353,547
商品	404,526	438,327
その他	170,502	189,527
貸倒引当金	△143	△112
流動資産合計	3,882,309	3,380,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,264	393,449
工具、器具及び備品(純額)	6,101	9,690
有形固定資産合計	386,365	403,140
無形固定資産		
ソフトウェア	18,326	16,037
ソフトウェア仮勘定	—	18,986
無形固定資産合計	18,326	35,023
投資その他の資産		
関係会社株式	—	295,480
敷金及び保証金	218,344	252,207
繰延税金資産	160,358	146,059
その他	126,061	161,864
投資その他の資産合計	504,763	855,611
固定資産合計	909,456	1,293,776
資産合計	4,791,766	4,674,636

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	160,796	95,509
契約負債	273,713	170,035
未払法人税等	28,351	5,099
商品保証引当金	3,708	1,666
資産除去債務	690	900
その他	199,852	236,475
流動負債合計	667,111	509,685
固定負債		
退職給付引当金	14,273	15,180
資産除去債務	121,449	130,154
その他	6,345	6,345
固定負債合計	142,068	151,679
負債合計	809,180	661,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	828,800	835,300
資本剰余金	1,549,127	1,555,627
利益剰余金	1,604,683	1,622,368
自己株式	△25	△25
株主資本合計	3,982,585	4,013,271
純資産合計	3,982,585	4,013,271
負債純資産合計	4,791,766	4,674,636

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	2,293,103	2,360,691
売上原価	942,351	939,886
売上総利益	1,350,752	1,420,805
販売費及び一般管理費	1,263,212	1,383,957
営業利益	87,540	36,847
営業外収益		
受取利息	241	1,461
為替差益	2,562	—
受取補償金	700	2,502
その他	840	797
営業外収益合計	4,344	4,761
営業外費用		
株式交付費	586	—
為替差損	—	3,632
営業外費用合計	586	3,632
経常利益	91,298	37,976
税引前中間純利益	91,298	37,976
法人税、住民税及び事業税	55,456	5,992
法人税等調整額	△19,731	14,299
法人税等合計	35,725	20,291
中間純利益	55,572	17,684

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	91,298	37,976
減価償却費	46,030	54,602
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	△30
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△19,362	△2,041
受取利息及び受取配当金	△241	△1,461
受取補償金	△700	△2,502
為替差損益(△は益)	2,986	3,634
売上債権の増減額(△は増加)	42,595	50,028
商品の増減額(△は増加)	△53,242	△33,800
仕入債務の増減額(△は減少)	36,266	△65,287
契約負債の増減額(△は減少)	65,788	△103,677
その他の資産の増減額(△は増加)	16,688	△15,820
その他の負債の増減額(△は減少)	△28,055	△14,538
小計	200,021	△92,917
利息及び配当金の受取額	241	1,461
補償金の受取額	700	2,502
法人税等の支払額	—	△14,333
法人税等の還付額	32,875	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,838	△103,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△86,312	△7,793
有形固定資産の除却による支出	△6,325	△770
無形固定資産の取得による支出	△9,842	△19,841
関係会社株式の取得による支出	—	△295,480
出資金の払込による支出	—	△32,000
敷金及び保証金の差入による支出	△18,542	△34,863
敷金及び保証金の回収による収入	17,874	1,000
積立保険料支払による支出	△7,607	△7,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,754	△897,354
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△25	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,986	△3,634
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	120,071	△1,004,276
現金及び現金同等物の期首残高	2,355,813	2,423,815
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,475,885	1,419,538

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社は、衣料品等の企画販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2025年7月16日開催の取締役会において、当社の従業員を対象に譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

1. 本制度の導入目的等

本制度は、当社の従業員（以下「対象従業員」といいます。）を対象に、福利厚生の拡充を図るとともに、対象従業員が当社株式を所有することにより、株主の皆様との一層の価値共有を進め、持続的な企業価値の向上を図ることを目的とした制度です。

2. 本制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における本株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該本株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額としない範囲において、取締役会において決定します。

また、本新株式発行に当たっては、当社と対象従業員との間で譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものとし、その内容としては、①対象従業員は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた本株式（以下「本割当株式」といいます。）について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該本割当株式を無償で取得することなどが含ま

れることといたします。